

用地調査等業務共通仕様書「様式」

検証・照査済一覧表		全 葉の内
作 業 の 種 別	従 事 者	
	資 格	氏 名

（備考）従事者欄には、共通仕様書第10条により定める別記 2 の業務従事者が記名すること。

用地調査等共通仕様書第 1 6 条に基づく検証及び第 9 条に基づく照査については、管理技術者及び照査技術者において計算過程、仕様書との整合、単価の適用等について詳細に検証及び照査を行った結果、適正に作成されていることを証明します。

年 月 日

請 負 者 名

管理技術者氏名

照査技術者氏名

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

資 料 貸 与 通 知 書

年 月 日

(管理技術者)
(氏 名) 殿

監督職員 住 所 所
氏 属 名

下記のとおり資料を貸与します。

記

業 務 名				契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考	

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

資 料 受 領 書

年 月 日

(監 督 職 員)

(氏 名) 殿

受注者 住 所
会 社 名 等
管理技術者

下記のとおり資料を受領いたしました。

記

業 務 名				契約年月日		年	月	日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考		
			前回まで	今 回	累 計			
						月 日から の今回受領分 月 日まで		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

資 料 返 却 書

年 月 日

(監 督 職 員)
(氏 名) 殿

受注者 住 所
会 社 名 等
管理技術者

下記のとおり資料を返却します。

記

業 務 名				契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考	

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

年 月 日

(監督職員)
(氏 名) 殿

受注者 住 所
会 社 名 等
氏 名

障 害 物 伐 除 等 報 告 書

年 月 日契約の 用地調査等のため、障害物を伐除したので、別紙調査表を添えて報告します。

- 注 1 別紙調査表は、土地調書（様式第12号）の記、附帯工作物要領における工作物調査表及び立竹木要領における立竹木調査表等に準じて作成するものとする。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

相 続 関 係 説 明 図

被相続人	相続関係説明図
相続を証明する書面は還付した。	

土地の登記記録調査表（一覧）

整理 番号	表 題 部				権 利 部			備 考
					甲 区		乙 区	
	所 在	地 番	地 目	地 積	所 有 者	住 所	有 無	

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

土地の登記記録調査表

調査年月日	年	月	日	調査者		整理番号	
表 題 部（土地の表示）							
所 在							
地 番		最終支号		不動産番号			
地 目				地 積			
登記原因及びその日付							
所有者							
権 利 部 甲 区 欄（所 有 権）							
登 記 名 義 人	氏 名、名 称					共有持分	
	住所、所在地						
	氏 名、名 称					共有持分	
	住所、所在地						
	氏 名、名 称					共有持分	
	住所、所在地						
権 利 部 乙 区 欄（所有権以外の権利）							
登 記 名 義 人	氏 名、名 称						
	住所、所在地						
	権 利 の 種 類		順位 番号		権利の内容		
	権 利 の 始 期				存 続 期 間		
	氏 名、名 称						
	住所、所在地						
	権 利 の 種 類		順位 番号		権利の内容		
	権 利 の 始 期				存 続 期 間		
仮登記の内容							

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

建物の登記記録調査表（一覧）

整理 番号	所 在	表 題 部					権 利 部		備 考
							甲 区	乙 区	
		家屋番号	種 類	構 造	床 面 積	原因及びその日付	所 有 者	有 無	

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

建物の登記記録調査表

調査年月日	年	月	日	調査者		整理番号	
表 題 部（主たる建物の表示、附属建物の表示）							
所 在							
家屋番号				不動産番号			
種 類			構 造			床 面 積	
登記原因及びその日付							
所 有 者							
権 利 部 甲 区 欄（所 有 権）							
登 記 名 義 人	氏 名、名 称				共有持分		
	住所、所在地						
	氏 名、名 称				共有持分		
	住所、所在地						
権 利 部 乙 区 欄（所有権以外の権利）							
登 記 名 義 人	氏 名、名 称						
	住所、所在地						
	権 利 の 種 類			権 利 の 内 容			
	権 利 の 始 期			存 続 期 間			
	氏 名、名 称						
	住所、所在地						
	権 利 の 種 類			権 利 の 内 容			
	権 利 の 始 期			存 続 期 間			
仮登記の内容							

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

権利者調査表（土地）

調査年月日		年 月 日		調査者		整理番号	
権利者が法人以外	登記名義人の氏名			生 年 月 日			
				死亡年月日			
	登記名義人の住所						
	相 続 関 係					相続系統図	別 紙
	相続人の氏名		生 年 月 日	被相続人との続柄	相続人の住所		
			死亡年月日				
	権利者が法人	法定代理人等	氏 名				
住 所							
財産管理人		氏 名					
		住 所					
法人の名称							
		主たる事務所の所在地					
法人の代表者		氏 名					
		住 所					
破産管財人等	氏 名						
	住 所						

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

権 利 者 調 査 表（建物）

調査年月日		年 月 日		調査者		整理番号			
権 利 者 が 法 人 以 外	登記名義人の氏名					生 年 月 日 死亡年月日			
	登記名義人の住所								
	相 続 関 係				相続系統図		別 紙		
	相続人の氏名		生 年 月 日 死亡年月日		被相続人 との続柄		相続人の住所		
	権 利 者 が 法 人	法定代 理人等		氏 名					
住 所									
財 産 管理人		氏 名							
		住 所							
法 人 の 名 称									
主たる事務所の所在地									
法人の 代表者		氏 名							
		住 所							
破産管 財人等		氏 名							
		住 所							

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

年 月 日

土 地 所 有 者	住所
	氏名 印
隣接土地所有者	住所
	氏名 印
	住所
	氏名 印
	住所
	氏名 印

土 地 境 界 確 認 書

下記記載の土地の境界は、現地で立会いの上、相違ないことを確認しました。

		都 市 町 区 村		県 郡					
区分	大 字	字	地 番	地 目	登 記 地 積	登記名義人	摘 要		
対 象 地									
	不動産番号								
	不動産番号								
隣 接 地									
	不動産番号								
	不動産番号								
	不動産番号								
	不動産番号								

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

土 地 調 書

農林水産省が施行する 工事のため必要な土地について、下記のとおり調書を作成する。

年 月 日

所 長 印

調査者氏名 印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 土地所有者住所
氏名又は名称 印

年 月 日 関係人住所
氏名又は名称 印

記

						県	郡市	町村	地内
大字	字	地番	公 簿		取得し又は使用しようとする土地		所有権以外の権利の種類	権利者の氏名	摘 要
			地 目	地 積	現 況 地 目	面 積			

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

様式第 1 2 号

土 地 調 査 表

氏 名		住 所		地図訂正の有無		分 筆		適 用	地 上 権		その他の代位登記		
						地 番	地 目		地 積	金 額		範 囲	目 的
生年月日		世帯主		印 有・無 電話（ ）		□ ー		㎡	円	～	サイホン 暗渠 トンネル その他	所有 持分追加 住所更正 住所変更 保 存 相 続 そ の 他	
土地の所在		市・郡 町・村大字 字		地積更正		□ ー				～			
地 番		地 目		地 積		最終支号		登 記 年 月 日		登 記 名 義 人			許容載荷重量
													1㎡当たり () トン以下
備 考						□ ー				～			

氏 名		住 所		地図訂正の有無		分 筆		適 用	地 上 権		その他の代位登記		
						地 番	地 目		地 積	金 額		範 囲	目 的
生年月日		世帯主		印 有・無 電話（ ）		□ ー		㎡	円	～	サイホン 暗渠 トンネル その他	所有 持分追加 住所更正 住所変更 保 存 相 続 そ の 他	
土地の所在		市・郡 町・村大字 字		地積更正		□ ー				～			
地 番		地 目		地 積		最終支号		登 記 年 月 日		登 記 名 義 人			許容載荷重量
													1㎡当たり () トン以下
備 考						□ ー				～			

氏 名		住 所		地図訂正の有無		分 筆		適 用	地 上 権		その他の代位登記		
						地 番	地 目		地 積	金 額		範 囲	目 的
生年月日		世帯主		印 有・無 電話（ ）		□ ー		㎡	円	～	サイホン 暗渠 トンネル その他	所有 持分追加 住所更正 住所変更 保 存 相 続 そ の 他	
土地の所在		市・郡 町・村大字 字		地積更正		□ ー				～			
地 番		地 目		地 積		最終支号		登 記 年 月 日		登 記 名 義 人			許容載荷重量
													1㎡当たり () トン以下
備 考						□ ー				～			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

立 毛 調 査 表

				調査者		調 査 年月日	
所 在 地	県 市 郡 町 大字 字 番地			地 目			
立毛等の所有者 の住所及び氏名 又は名称							
土地所有者の 住所及び氏名							
備 考							
種 類	面積 又は 数量	予想収穫量	植付け又は 播種の時期	収穫の 時 期	育成の状況	その他必要と 認められる事項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

計画概要表（検討資料）

整 理 番 号		検 討 月 日		検 討 者			
所 在 地				用途地域		建ぺい率	
土地所有者				容 積 率		そ の 他	
建物所有者				家族人員		占 有 者	
建 物 の 構 造 概 要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途	
(1)		,	,	,	,		
(2)		,	,	,	,		
(3)		,	,	,	,		
(4)		,	,	,	,		
計		,	,	,	,		
敷 地 面 積 (A)	,	事業用地率 (B) / (A)	,	特記事項			
事 業 用 地 面 積 (B)	,	残地建築 可能面積	,				
残地又は建築 可 能 面 積 (C)	,	建築可能 延べ面積	,				
営 業 の 実 態							
業 種		基 本 額	収 益	円			
従 業 員 数			給 料	円			
一 か 月 の 売 上			固定経費	円			
			計	円			
検討結果							

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

様式第 1 4 号の 2

計 画 概 要 表

所 在 地			敷 地 面 積 等 の 確 認	・ ㎡ 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. そ の 他	特 記 事 項	
建 物 所 有 者					用途 (機能) に 係 る も の	
土 地 所 有 者						
計画道路等						
道 路 関 係	敷地に接面 する道路	郡 ・ 区 ・ 私 ・ m 4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m				
	都 市 計 画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域				
建 築 基 準	区 域 ・ 地 区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業	構造 (基礎) に 係 る も の			
		工業専用・特別用途地区 () 無指定				
		高度地区 () 種・美観地区・風致地区第 () 種				
	防 火 指 定	防火・準防火・無指定				
	22 条・23 条 指定地域	防火しなければならない範囲				
法 関 係	建 ぺ い 率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %	設 備 に 係 る も の			
	角 地 適 用	有 ・ 無 (条件)				
	容 積 率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %				
	絶 対 高	有 ・ 無 () m				
	建 築 協 定	有 ・ 無 ()				
	壁 面 後 退	有 ・ 無 ()				
係	斜 線		そ の 他			
	北 側 斜 線					
	隣 地 斜 線					
	道 路 斜 線 (図 示)					

注 1 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

様式第 1 4 号の 3

面 積 比 較 表

建物 No.	現 状 建 物			A 案			B 案			C 案			備 考
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	
1 階 床 面 積													
2 階 床 面 積													
3 階 床 面 積													
4 階 床 面 積													
建 物 延 べ 面 積													
面 積 増 減 率			①			%			%			%	

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

様式第 1 4 号の 4

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷 地 面 積 m ² (・)	建ぺい率 (%)	・ %	・ %	・ %
	容積率 (%)	・ %	・ %	・ %
	建物 (計画) 延べ面積	・ m ²	・ m ²	・ m ²
	面 積 増 減 率	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上のメリット及びデメリット メ リ ッ ト = (M) デメリット = (D)		(M)		
		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

居住者等調査表

(自家・家主)		調査者		調査 年月日		整理 番号	
建物所在地							
建物所有者住所							
建物所有者 氏名又は名称		法人を代表する者 の氏名及び住所			電話 番号		
土地の所有者 住所・氏名							
建物取得年月日 (不明の時は推定)		年 月 日	建物の 取得方法		居住年月日 (不明の時は推定)		年 月 日
建物の居住者							
続柄	氏名	生年月日		所在地		職業	
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
建物に借家・借間人が居住している場合							
貸家・貸間 の別	貸主	借家・借間人 氏名	家賃	貸家・貸間 面積	権利金 敷金	契約 年月日	契約書 の有無
			円	m ²	円		有・無
戸籍簿等の調査							
使用状況						住居面積	
摘要							
配偶者居住権に関する調査結果							
配偶者居住権 の有無	有・無	存続 期間	終身・ 年		権利の 始期		
上記認定理由							
配偶者居住権者 の氏名				配偶者居住権者 の住所			

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

注2 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。

居 住 者 等 調 査 表

(借家・借間)		調査者		調査年月日		整理番号	
住所							
氏名又は名称					電話番号		
続柄		氏名	生年月日		職業	勤務先所在地	
世帯主又は法人を代表する者			年 月 日				
			年 月 日				
			年 月 日				
家主氏名			家賃	月	円	権利金敷金	円
借家面積	m ²		借間面積			住居面積	m ²
借家・借間 契約年月日	年 月 日		契約 期間			住民基本台 帳、住民票、 賃貸借契約書 等の有無	
使 用 状 況	入居日 年 月 日		入居 期間				
備 考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、該当欄に記載する。						

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

消 費 税 等 調 査 表

		調査者		年月日	
県 市 町 大字 市 村					
調査対象者	住 所	県 市 町 大字 市 村			
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
			☐ 事業用資産 ☐ 家事共用資産		
基 準 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	☐ 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 ☐ 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者選択届出書 ☐ 消費税課税事業者選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書 ☐ 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 ☐ 法人設立届出書 ☐ 個人事業の開廃業等届出書 ☐ 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書（特定期間用） ☐ 特定機関の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） ☐ 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 ☐ 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 ☐ その他の資料				

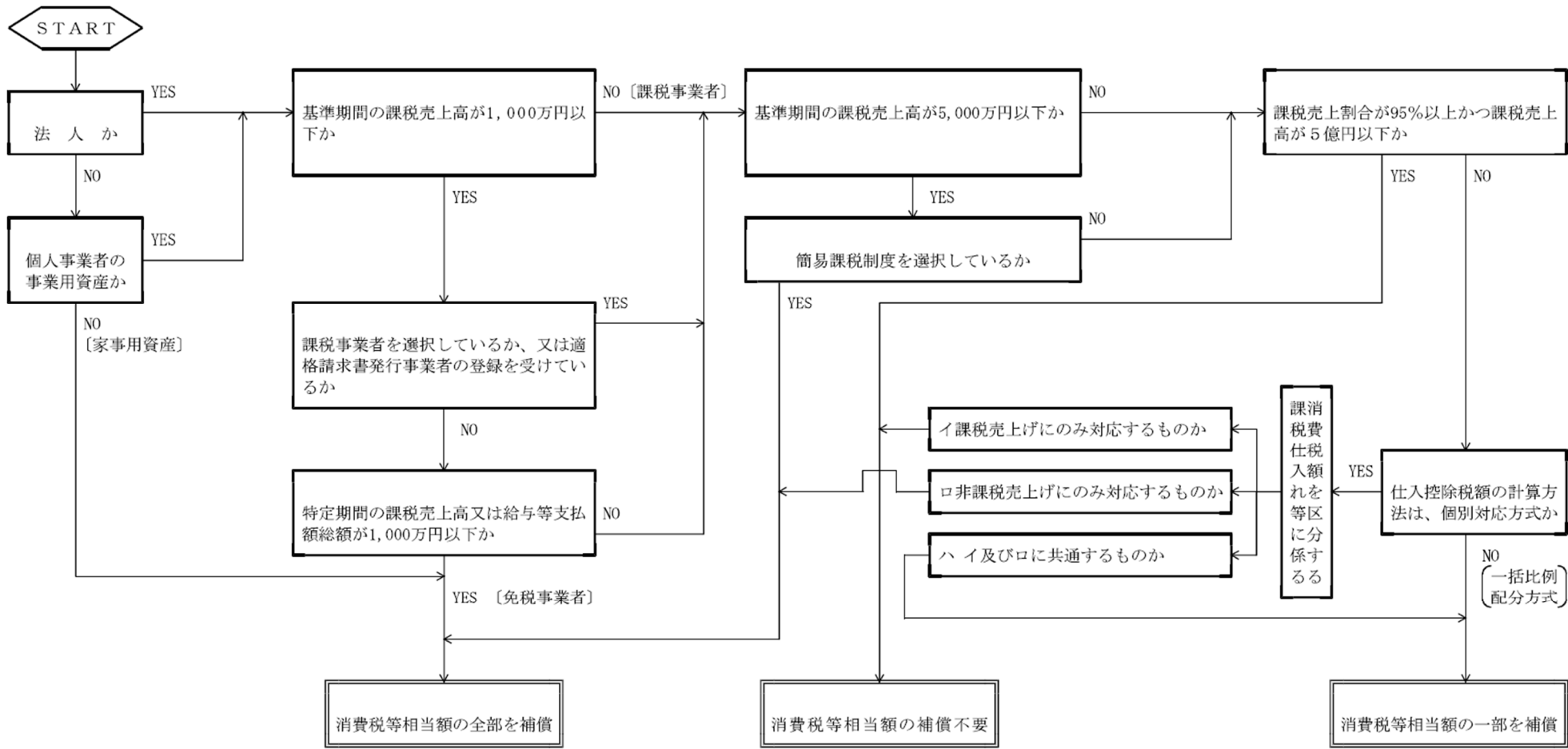
本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		☐ 有（下記へ） ☐ 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※ 本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税）資産である場合のみ収集する。		☐ 有（個別対応方式の共用資産へ） ☐ 無（下記へ）	
	補 償 用 課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円 ② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円 ③ 土地買収代金額等 _____ 円 （区分地上権、地役権設定代金を含む）			
		補償用課税売上割合の算出 $\frac{\text{①}}{\text{②} + \text{③}} = \frac{\text{円}}{\text{円}} = \text{\%}$			
		補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	☐ 95%以上である ☐ 95%未満である（下記へ）	
	補 償 用 課 税 売 上 高 の 額	補償用課税売上高の額	☐ 5億円越えである（下記へ） ☐ 5億円以下である		
	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	☐ 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） ☐ 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）		
	個別対応方式	補償対象物件	☐ イ 課税売上にのみ対応するもの ☐ ロ 非課税売上にのみ対応するもの ☐ イ及びロに共通するもの（下記へ）		
	個別対応方式 の共用資産	一 部 補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. _____) = _____		
	一括比例配分 方式		消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) = _____		

注1 本調査表には、表－1又は表－2を添付すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

表－1

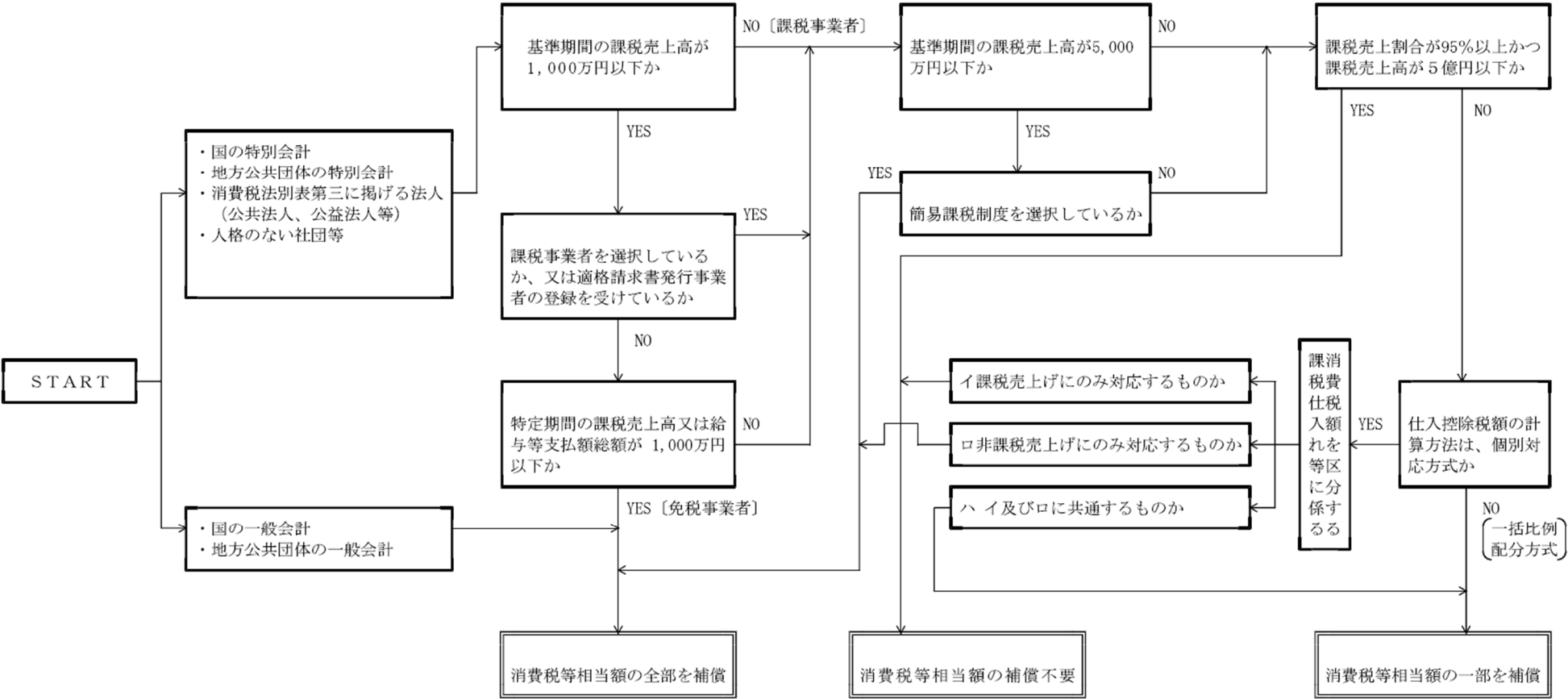
消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



注 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

表－2

消費税等相当額補償の要否判定フロー
(国若しくは地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等の場合)



注 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
3 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が5%を超える場合には、仕入控除税額が調整される。したがって、調整が行われる場合は、その調整される部分の消費税等相当額の補償が必要となる。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

企 業 概 要 書

所 在 地						組 織 図	
名 称 及 び 代 表 者 名							
業 種							
製造、加工販 売等品目							
原材料、製品 及び 商 品 の 種類							
主 な 仕 入 先 販 売 先						製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図	
移 転 工 法 検 討 上 留 意 す べき事項							
敷 地 面 積 (A)	m ²	事業用 地面積 (B)	m ²	(B)／(A)	%		
用途地域等 の 公 法 上 の 規制	用途地域	建ぺい率	容 積 率	そ の 他			
特 記 事 項							

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

移 転 工 法 （ 計 画 ） 案 検 討 概 要 書

項 目	A 案	B 案	C 案
移 転 計 画 の 概 要 (建物、機械設備 等の移転方法及び 移転期間)			
移 転 計 画 の 特 長 (メリット)			
移 転 計 画 の 問 題 点 (デメリット)			
移 転 費 用 概 算 額			
総 合 判 断			

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

移 転 工 法 （ 計 画 ） 各 案 の 比 較 表

項 目	A 案	B 案	C 案
移 転 対 象 建 物 の 範 囲 及 び 移 転 の 方 法 （ 補 償 建 物 の 棟 数 面 積 、 概 算 額 、 そ の 他 ）			
主 た る 工 作 物 （ 機 械 設 備 等 ） の 移 転 範 囲 及 び 方 法 （ 機 種 名 、 概 算 額 、 そ の 他 ）			
敷 地 内 の 動 線 （ 駐 車 場 、 緑 地 、 原 材 料 、 製 品 等 の 置 場 面 積 の 確 保 状 況 ）			
営 業 補 償 等 に 係 る も の （ 休 業 す る 部 門 補 償 概 算 額 、 そ の 他 ）			

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

補 償 説 明 記 録 簿

説 明 場 所							
説明年月日		年	月	日	時 間	自	至
出席者	説明者						
	相手方						
説明内容及び質疑							
特記事項							

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

騒音測定結果一覧表

No.

項 目	記 事							測 定 箇 所 平 面 図
調 査 件 名								
調 査 箇 所								
調 査 年 月 日								
測 定 計 器 名								
測 定 者 氏 名								
測 定 時 間	測定点平均値		気象条件				主要騒音原因	
	発生源から 10m	発生源から 30m	天 候	気 温	風 向	風 力		
8 時 (分 から 分)								
9 ()								
10 ()								
11 ()								
12 ()								
13 ()								
14 ()								
15 ()								
16 ()								
17 ()								
備 考								

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

振 動 測 定 結 果 一 覧 表

No.

項 目	記 事							測 定 箇 所 平 面 図
調 査 件 名								
調 査 箇 所								
調 査 年 月 日								
測 定 計 器 名								
測 定 者 氏 名								
測 定 時 間	測 定 点 平 均 値			気 象 条 件			主 要 震 動 原 因	
	発 生 源	発 生 源 か ら 10m	発 生 源 か ら 40m	天 候	気 温	風 向 風 力		
8 時 (分 か ら 分)								
9 ()								
10 ()								
11 ()								
12 ()								
13 ()								
14 ()								
15 ()								
16 ()								
17 ()								
振 動 の 方 向	鉛 直 動 (Z)							
備 考								

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

井 戸 調 査 表

					調 査 者			調査番号	
井戸 No.	所 在 地	使 用 者	使用目的		規 格 (径 × 深)	水 面 調 査		水道の 有 無	備 考
			飲料	他		調査年月日	水面高 (水位)		

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番横とする。

物 件 調 書

農林水産省が施行する
おり調書を作成する。

取得
工事のため、移転の対象となる物件について下記の
使用

年 月 日

所 長 印

調査者氏名 印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 物件所有者住所

氏 名 又 は 名 称 印

年 月 日 関 係 人 住 所

氏 名 又 は 名 称 印

記

県 市 村 町 郡 地 内										
大字	字	地番	種 類	形 状 寸 法	単 位	数 量	物 件 の 所 有 者 の 氏 名	所有権以 外の権利 の 種 類	権利者の 氏 名	摘 要

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

阻害要因等特定調査票（1）

作成日	年 月 日	調査者		整理番号	
所在地					
名称等				施設名	
所有者等	住所				
	氏名				
阻害要因の内容、状況					
阻害要因に対する用地補償業務の課題					
処 理 方 針 案					
1. 阻害要因、課題の解決方法、処理方針					
2. 処理に要する期間					
3. 処理に当たっての留意点					

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

阻害要因等特定調査票（2）

作 成 日	年 月 日	調 査 者		整 理 番 号	
位 置 図					
概 況 図					
概況写真					

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

用地補償処理計画（案）記載例

施設名： ○○幹線用水路

[illegible]